

第Ⅱ部 授業研究のための支援情報

第1章 支援情報としての二つの調査研究

第Ⅱ部は授業研究のための支援情報としてわれわれが今回取り組んだ二つの調査研究の報告である。第1章ではその意義と方法について概説する。

1. 支援情報に関するこれまでの研究経過

われわれはこれまで「正課体育のカリキュラム編成体制とその教育方法の改善」をめざしてプロジェクト研究を進めてきている。

その過程では、まず正課体育を統合した教育システムとして把握することからスタートした。そしてそのシステムの中で次のような二つの課題について腐心してきている。

ひとつには、授業のあり方そのものに焦点を当て、望ましい教授-学習過程をさぐるようとする授業研究と授業分析の試みであり、その継続研究における本年度の報告が第1部となった。

もうひとつの課題は授業の改善に資するために、学習者としての学生の身体的能力（健康、体力、運動技能など）や精神的能力（パーソナリティー・スポーツ動機・スポーツの反応など）と環境的要因（施設・指導者・プログラムなど）の諸条件を解析し、授業に活用できる資料、すなわち授業のための支援情報を得ようとするのであった。

ほかでもなく、体育目標を設定し、効果的な学習を成立させるには、前述したような諸条件を教師がいかに知悉しているかに依存すると考えたからである。有効な支援情報を求めるべく進めてきた経過を辿れば、第1号では、筑波大学生の生活意識の構造、余暇活動選好、スポーツ活動選好、体力・運動能力の現状、スポーツ生活環境、などの分析であった。第2号では、身体的データシステム、精神的データシステムの開発と、スポーツ施設の実態と活用度についての把握であった。

さらに第3号では、身体的データの処理システムを構成し、必要な身体的データの検索およびその推定法・評価法を検討した。また、精神的データの活用法や四年間の体育授業を通しての学習者の意識の変化についても考察を加えてきた。

これらの調査研究を通して、授業研究に活用し得るいくつかのバックデータの提供を可能にしている。とりわけ身体的データについては教授サイドのみならず学習者サイドからも任意にデータを取り出して利用できる段階であり、支援情報システムが一步前進したといえよう。

精神的データについては、概念的モデルの検討に加えて、個別的・事例的解析による資料としてまとめられてきた。しかし、スポーツ活動と関わる精神的要因の把握や検定のむつかしさがともなっており、今後の課題として残されたところが多い。個々の側面からは学習者のラフなプロフィールを引き出すことができたことは評価できるであろう。

また、環境的要因については、スポーツ施設の問題を中心として、利用状況や満足度を明らかにし、筑波大学におけるスポーツ施設設置基準への試案を検討してきている。

これまでのところは、諸条件の現状や実態の把握に停まっていた面が多いことを容認しなければならない。

今後の調査研究はつぎのような視点が求められよう。ひとつには正課体育のガイダンスや授業や評価など、より实际的・具体的な場面でいかに活用するかを視点で検討することであろう。もう一方では、学内での学生のスポーツ欲求や活動選好が多様化し、日常化してきている現状では、支援情報を求める調査研究の枠を学内における学生のスポーツ行動全体に広げ、彼等の運動生活の中の正課体育の意義や位置づけをとらえる視点も必要となろう。

2. 調査研究の目的と方法

授業研究のための支援情報として、今回は二つの調査研究を行った。ひとつは、正課体育の種目選択における動機と身体的能力に関する調査研究であり、もうひとつは、筑波大生の運動生活に関する調査研究であった。

前述の二つの視点からいえば、前者は正課体育の具体的な場面、すなわち履修に先立ってなされるガイダンスと種目選択のための支援情報を求めたものであり、後者は正課体育の受け手としての学生の運動生活全体をバックデータとしてとらえようとするものであった。

1) 正課体育の種目選択における動機と身体的能力に関する調査研究

筑波大学の共通体育では、スポーツ種目の特徴を生かして多くの授業科目を開設し、これらの枠内で学生自らに好きな種目を自由に選択させるシステムをとってきている。

正課体育を“学生にスポーツすることを自己課題化させる継続的な営み”としてとらえる立場からいえば、履修のスタートにおける種目選択のあり方は重要なステップであり、かねてより懸案とされながら十分に解決されていない。現状では個々の学生の多様な選好に対処できない部分があり、同時に適切な種目選択へ導くための有効な支援情報を補捉し得ないままであった。「大学体育研究」第3号において、受講科目別に学習者の身体的データ（形態・体力・運動能力）を分析し、学生が自己の形態・運動能力の特徴をある程度考慮して種目選択を行っている傾向をとらえたものの、選択の動機などの精神的データとの関連で考察する必要性を指摘した。

そこで、今回はそれを一步前進させ、種目選択における動機を詳細に調査し、同時に彼等の身体的資質（形態・運動能力）に関するデータとの関連から、種目選択に際して個々の学習者に作用するさまざまな要因を明らかにしようとした。

こうした要因の分析をもとにして、今後の種目選択のために、延いては授業研究にむけての支援情報を捉えようと意図したものである。「大学体育研究」第1号で、正課体育の基本フローを図1のようにとらえているが、今回の調査研究は体力データと動機データと種目選択に焦点を当てたものとして位置づけられよう。

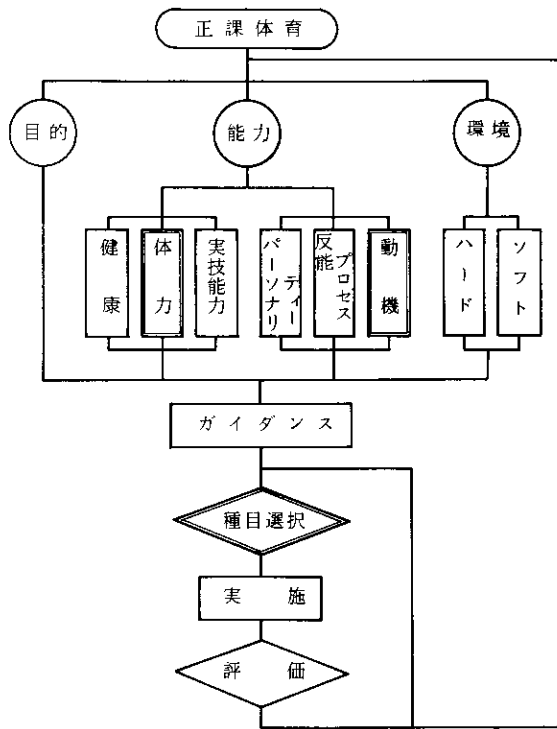


図1 正課体育の基本フロー

調査対象は共通体育の受講学生のうち、すでに種目選択と履修を経験している2年生以上であった。すべての開設科目受講生からサンプルを求めることを意図して、有意抽出によって2,000名を対象として選出し、質問紙法によって種目選択の動機を昭和56年6月に調査した。回収率は67%であり、計1,341名(男子999名, 女子342名)が調査対象数であった。

昭和56年4月に実施した形態および体力・運動能力測定の結果から対象学生の形態的データ(身長・体重・胸囲・皮脂厚)と運動能力データ(背筋力・立位体前屈・垂直とび・サイドステップ・ハンドボール投げ・12分間走)を取り出し、種目選択との関係について解析した。

種目選択動機の調査用紙(資料(3)-①参照)の作成については、まず共通体育の全受講生約2,000人が各自の受講カードに任意に記述した選択の動機を調べ、そこで抽出された項目に検討を加えて、動機調査のための60項目を引き出した。

集計と分析の方法として、まず全体的な種目選択の動機のプロフィールと男女差の検討を行い、さらに本学の大形電算器を用いて因子分析を行った。これらによって、各受講科目においてどのような因子が強く働いて、その種目が選択されたかを把握しようとした。本調査研究の結果と要約は第2章において詳細に報告する。

2) 筑波大学生の運動生活に関する調査研究

生涯体育やスポーツの生活化が強調される今日において、人々の運動生活の様子、すな

* 宇土 正彦:「体育管理学」P 105. 大修館書店. 1970

わち日常生活の中で意図的に運動をすることがどのように取り入れられ、定着しているかということとは重要な問題である。

運動をめぐる生活は、人によってさまざまであり、個人の持っている主体的条件とその人をとりまく環境的条件が運動とどのように関連しあっているかによって運動生活のあり方が決まると考えられる。

ある人は積極的に運動することへ接近するであろうし、またある人はいろいろの抵抗条件をともなってスポーツすることから逃避してしまうであろう。

このような運動への対応のしかたを運動行動^{※※}というならば、筑波大学での学生達の現状はどうであろうか。

本学では、正課体育の四年間履修を実施して、学生が意図的に運動することを現在および将来にわたって自己課題化できるように継続的に働きかけをしてきている。さらに、学生の豊かな運動生活の実現のために、施設、プログラム、クラブ、指導者、公報などについて整備を図ることによって、学生の主体的条件の変革や環境的条件の改善に努めてきている。

ここでは、筑波大学における学生の運動行動や運動生活（需要サイド）に対応した体育事業（供給サイド）の関連を体育管理学の考え方を参考にして図2のようにとらえて、本調査研究のフレームワークを構成した。

この枠組の中で、正課体育は本来直接的体育事業におけるプログラムサービスのひとつの形態として位置づけるべきであるが、ここでは四年間履修を義務づけている学習プログラムとしての機能の重要性和この調査研究の意図を考慮して、あえて別に取り出して示したものである。

このような図式の中で正課体育のあり方をみる時、つぎのようなことが提起される。すなわち、正課体育の履修が個々の学生の運動生活にどのようにインパクトしているのか、あるいは主体的条件や運動行動の異なる多くの学生達は正課体育を彼らの生活行動の中でどのように位置づけているのか。そしてこれらは四年間履修を通してどのように変容しているのか、という問題である。

考えてみれば、正課体育は必ずしも運動者としての学生が持っている運動欲求や必要感のすべてに対応できるものではない。彼等の多様な運動行動は正課体育の場面以外にさまざまな体育事業との関連で幅広くなされている。むしろ義務づけられた正課体育の履修以外にはなんらの意図的運動をしないことも含まれている。

したがって、正課体育の役割や機能をとらえるには授業の過程の中を見るだけでなく、学生の日常生活における運動行動とその経年的変容にまで及んでその効果や影響を捉える必要がある。

こうした観点から、正課体育のあり方を見直すとともに、授業研究への支援情報を得ることを意図して運動生活に関する調査研究を行った。

大学内における学生の運動への対応のしかたは、ほかでもなく運動の場の設定（体育事業）のあり方との関連で生起するとみられる。したがって学生の運動生活調査から得られるデータは、主体

※※ 宇土 正彦：「体育管理学」P 104. 大修館書店、1970.

需 要 サ イ ド

供 給 サ イ ド

(運動者：個々の学生)

(体育経営体：体育センター)

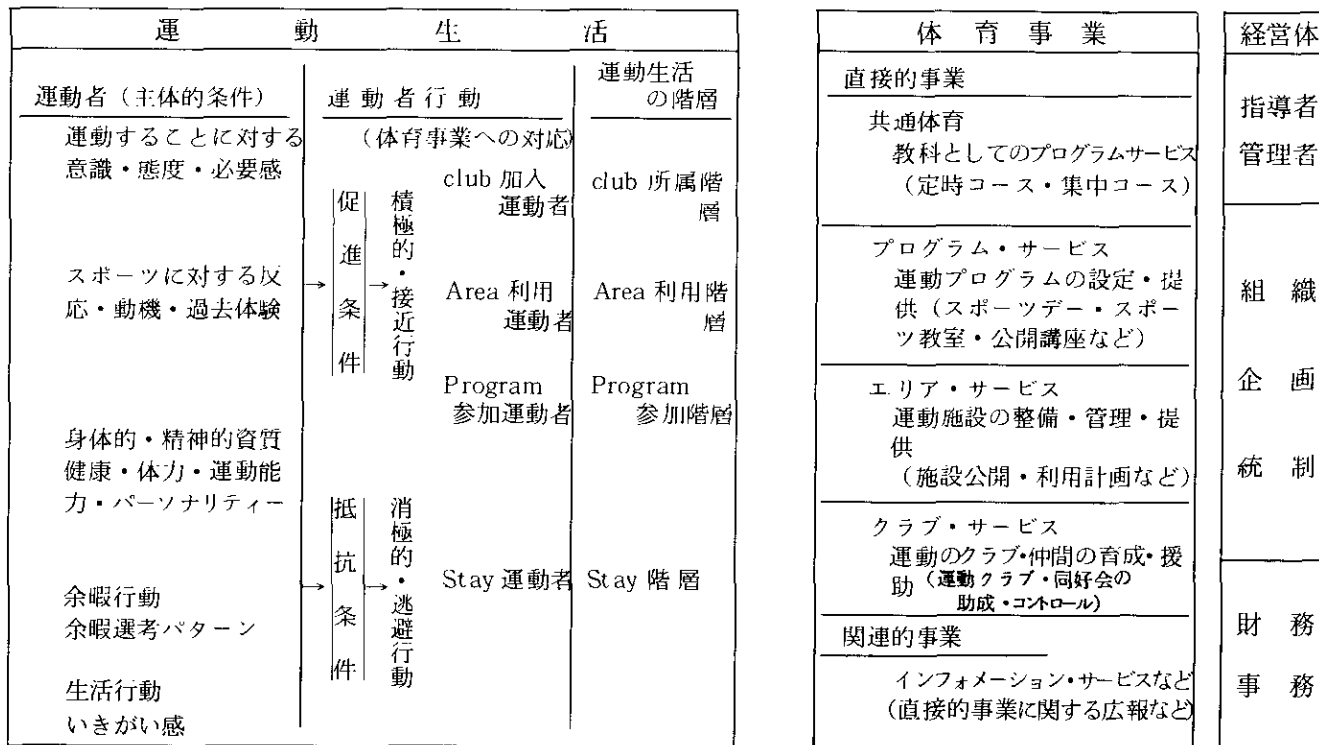


図2 運動生活調査のフレームワーク

的条件→運動生活→体育事業の関連を説明するものであり、体育経営体としての体育センターが担っている体育事業のあり方やその改善にむけての有益な示唆を引き出すことにもなると考えている。

われわれは昭和52年9月に実施した「正課体育に関する調査」をもとに「大学体育研究」第1号号ですでに、正課体育の効果や影響がスポーツ行動、余暇行動、生活行動にまで及ぶと仮定して、主としてこれらの背景を分析した。四年を経過した今回は、共通する枠組においてとくに学生が運動の場面で実際にとる行動のしかたに焦点をあてることによって、正課体育のあり方を見直すものである。

調査対象は共通体育の受講学生のうち、本学での生活経験を考えて2年生以上が中心となった。調査は質問紙法による部分調査であり、共通体育のすべての開設科目受講者にわたって、さらに体育専門学群を除くすべての学群の学生に及ぶサンプルを得ることを意図して、有意抽出によって、2,023名（男子1,541名、女子482名）を調査対象とした。

「運動生活に関する調査」（資料3）-②参照）を対象学生に配布し、昭和56年6月に調査が実施された。

回収率は全体で62.7%（標本数1,268名）、男子62.2%（958名）、女子64.3%（310名）であった。

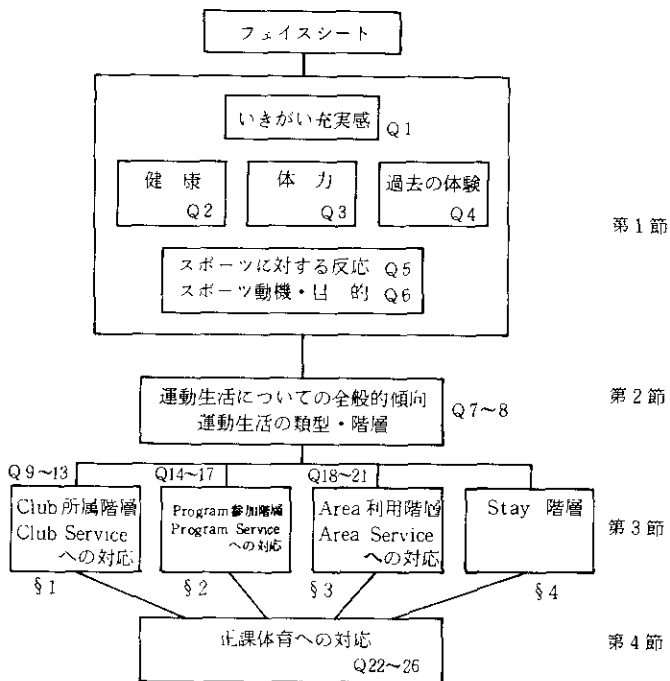


図3 運動生活に関する調査の構成

集計には本学の大型電算器を用い、調査項目についての一般的傾向を知るために、まず単純集計を行った。さらに項目間の因果関係や要因間の類縁関係を知るためにクロス集計を適用した。

調査項目の構成は図3のようであった。

第3章の本調査研究の結果報告における各節の概要との関連で説明を加えると、第1節では運動者としての学生の主体的条件を中心として、運動行動に及ぼすさまざまな要因をとらえようとした。第2節は、学生の運動生活の全体像をさぐるようとして、運動生活の類型的把握や階層的把握を行ったものである。第3節は、第2節を受けて、運動生活のさまざまな階層に着目して、その実態と特徴を明らかにしようとした。§1、§2、§3はそれぞれクラブ所属階層、プログラム参加階層、エリア利用階層、について考察している。これらはいずれも体育事業に対して接近行動を示す階層であるが、§4では共通体育以外に何ら意図的運動を行わない逃避階層（Stay階層）に焦点をあてた。

第4節は、運動者としての学生の共通体育への対応を、運動生活との関連で把握しようとしたものであり、この調査の中核となる部分である。